

令和5年度 当初予算の概要

1	当初予算総括	3頁
2	一般会計予算総括	3頁
3	歳入予算の主な内訳	
	(1) 市税	4頁
	(2) 実質的な地方交付税	6頁
	(3) 市債	7頁
	(4) 本市の主な一般財源比較表	9頁
4	歳出予算の主な内訳（性質別）	
	(1) 義務的経費	10頁
	(2) 投資的経費	11頁
	(3) その他の経費	12頁
5	歳出予算の主な内訳（目的別）	13頁
6	歳出予算の主な事業	14頁
7	主な新規事業・廃止事業一覧表	19頁
	● 基金の積立状況	20頁
	● 地方債現在高の状況	21頁
	● 消費税増税分充当社会保障施策の状況	22頁

福岡県春日市

令和5年度春日市当初予算の概要

春日市経営企画部財政課

1 当初予算総括

- ◆ 令和5年度春日市当初予算における各会計の予算額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	(本年度予算額)	(対前年度 ^{※1} 増減率)
一般会計	35,770,407	+0.7%
国民健康保険事業特別会計	10,343,321	+4.8%
後期高齢者医療事業特別会計	1,656,480	+6.0%
介護保険事業特別会計	7,690,480	+0.9%
筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	21,266	+55.5%
下水道事業会計 ^{※2}	3,317,226	△4.1%
(全会計合計 ^{※3})	58,799,180	+1.3%

※1 本資料において、「対前年度」とは特段の断りがない限り、「令和4年度当初予算」との比較を指します。

※2 下水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

※3 全会計合計は、一般会計及び4特別会計の予算額の合計に、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出の合計額を加えた額です。

2 一般会計予算総括

- ◆ 令和5年度春日市一般会計の当初予算は、35,770,407千円(対前年度+260,270千円、+0.7%)となっています(表①参照)。

(歳入)

自主財源の要である市税は、給与所得等の増を考慮した個人市民税の増額を見込んでいます。また、固定資産税についても、堅調な新築数の増を考慮し増額を見込んでおり、市税全体では前年度比で3.9%の増となっています。

実質的な地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で0.5%の増を見込んでいます。

(歳出)

障がい者関係給付費や私立保育所委託費をはじめとする扶助費の増並びに双葉市営住宅建替事業費、上白水市営住宅建替事業費及び庁舎等維持補修費等の増に伴う普通建設事業費の増等により、前年度比で増額となっています。

<表① 一般会計当初予算額の推移>

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額 (増減率)
H29	31,812,288	+ 350,809 (+1.1%)
H30	32,867,526	+1,055,238 (+3.3%)
R01	33,334,321	+ 466,795 (+1.4%)
R02	35,677,213	+2,342,892 (+7.0%)
R03	34,403,735	△1,273,478 (△3.6%)
R04	35,510,137	+1,106,402 (+3.2%)
R05	35,770,407	+ 260,270 (+0.7%)

3 歳入予算の主な内訳

◆ 一般会計当初歳入予算の主な項目の増減は、以下のとおりです。 (単位：千円)

	本年度予算額	対前年度増減額 (増減率)
(1) 市 税	13,980,269	+522,464 (+3.9%)
(2) 実質的な地方交付税 ^{※4}	4,707,798	+21,820 (+0.5%)
(3) 市 債	1,095,300	+106,500 (+10.8%)

※4 地方交付税と臨時財政対策債の予算額の合計です。

(1) 市税

市税は、基幹的な税目の動きとして、個人市民税及び固定資産税の増額を見込んだ結果、13,980,269千円(対前年度+522,464千円、+3.9%)となり、2年連続で増収を見込んでいます。

このうち、市税の約半分を占める市民税において、個人市民税については、給与所得等の増を見込み、6,414,596千円(対前年度+150,768千円、+2.4%)、法人市民税についても、564,692千円(対前年度+55,326千円、+10.9%)と増を見込んでいます(表②及びグラフ①参照)。

また、固定資産税については、堅調な新築数の増を考慮し、5,295,069千円(対前年度+225,982千円、+4.5%)と増収を見込んでいます(現年度課税分について、表③及びグラフ②を参考までに掲載)。

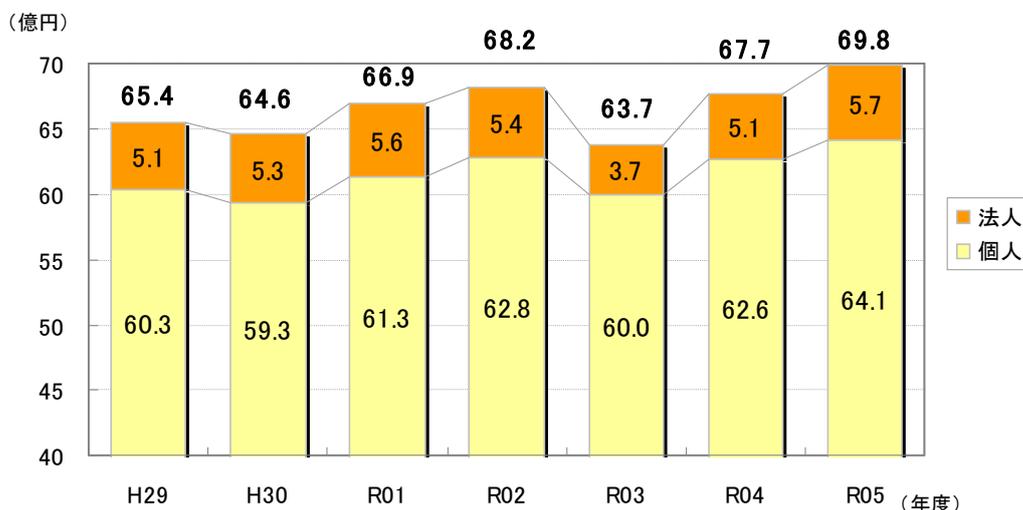
その他、軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の台数の増加を考慮し、223,673千円(対前年度+10,940千円、+5.1%)と増収を見込んでいます。

<表② 市民税（個人・法人）の推移> (単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H29	6,541,633	+195,163 (+3.1%)
H30	6,459,989	△81,644 (△1.2%)
R01	6,690,389	+230,400 (+3.6%)
R02	6,815,373	+124,984 (+1.9%)
R03	6,369,350	△446,023 (△6.5%)
R04	6,773,194	+403,844 (+6.3%)
R05	6,979,288	+206,094 (+3.0%)

・個人市民税 6,414,596千円（対前年度+150,768千円、+2.4%）
 ・法人市民税 564,692千円（対前年度+55,326千円、+10.9%）

<グラフ① 市民税（個人・法人）の推移（当初予算額）>



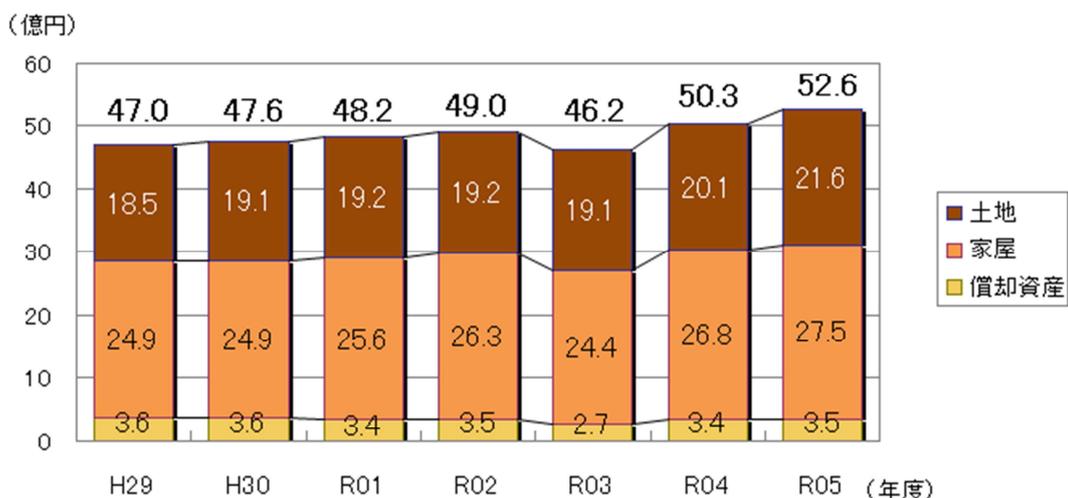
<表③ 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移> ※現年課税分のみ

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
H29	4,703,779	+105,825 (+2.3%)
H30	4,759,947	+56,168 (+1.2%)
R01	4,816,342	+56,395 (+1.2%)
R02	4,901,673	+85,331 (+1.8%)
R03	4,622,401	△279,272 (△5.7%)
R04	5,029,359	+406,958 (+8.8%)
R05	5,258,757	+229,398 (+4.6%)

・土地 2,156,875千円（対前年度+141,622千円、+7.0%）
 ・家屋 2,746,733千円（対前年度+70,790千円、+2.6%）
 ・償却資産 355,148千円（対前年度+16,984千円、+5.0%）

<グラフ② 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移（当初予算額）> ※現年課税分のみ



(2) 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税の総額は、4,707,798千円（対前年度+21,820千円、+0.5%）となり、地方交付税は増、臨時財政対策債は減を見込んでいます（表④及びグラフ③参照）。

地方交付税が増となったのは、地方税等の増により基準財政収入額が増となったものの、臨時財政対策債振替相当額が大幅に減額されたことが主な要因です。

また、臨時財政対策債の大幅な減は、令和5年度地方財政計画における国の見込を反映した結果です。

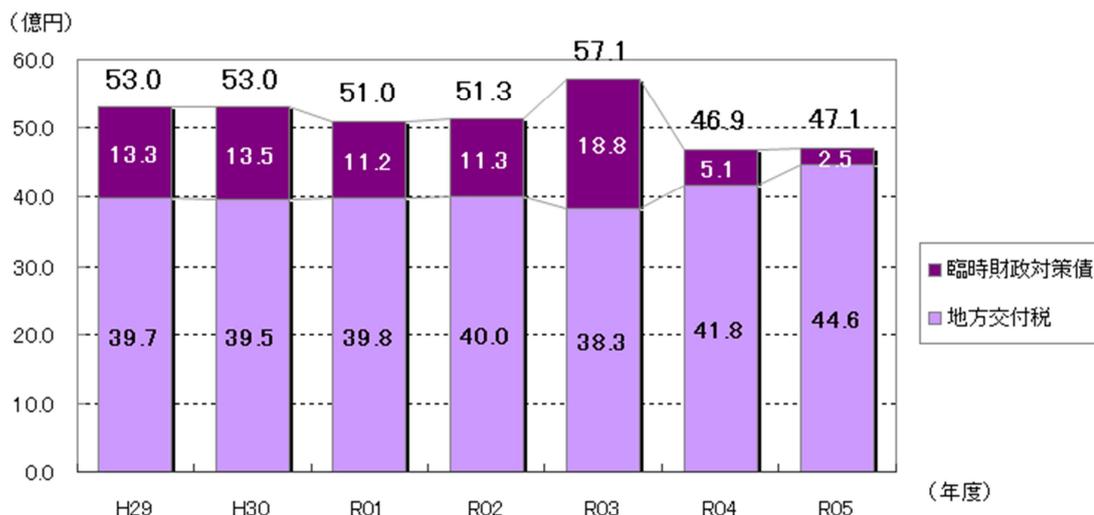
<表④ 実質的な地方交付税の推移>

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	地財計画増減率
H29	5,304,569	+ 198,817 (+ 3.9%)	△ 1.0%
H30	5,295,722	△ 8,847 (△ 0.2%)	△ 1.9%
R01	5,104,087	△ 191,635 (△ 3.6%)	+ 1.1%
R02	5,127,360	+ 23,273 (+ 0.5%)	+ 1.5%
R03	5,712,780	+ 585,420 (+ 11.4%)	+ 5.1%
R04	4,685,978	△ 1,026,802 (△ 18.0%)	+ 3.5%
R05	4,707,798	+ 21,820 (+ 0.5%)	+ 1.7%

・地方交付税 4,460,898千円（対前年度+ 279,820千円、+ 6.7%）
 ・臨時財政対策債 246,900千円（対前年度△ 258,000千円、△ 51.1%）

<グラフ③ 実質的な地方交付税（地方交付税・臨時財政対策債）の推移（当初予算額）>



※令和3年度までは決算額。令和4年度及び令和5年度は決算見込額です。

(3) 市債

市債（起債額）は、1,095,300千円（対前年度+106,500千円、+10.8%）となり、3年ぶりに増額となりました（表⑤及びグラフ④参照）。

これは、市庁舎等改修事業に伴う起債額の皆増及び市営住宅の建設に伴う起債額の増が主な要因です。

令和5年度末の市債現在高は、24,513,864千円（対前年度末残高（決算見込）△1,217,535千円、△4.7%）で、3年連続で減少する見通しです（グラフ⑤参照）。

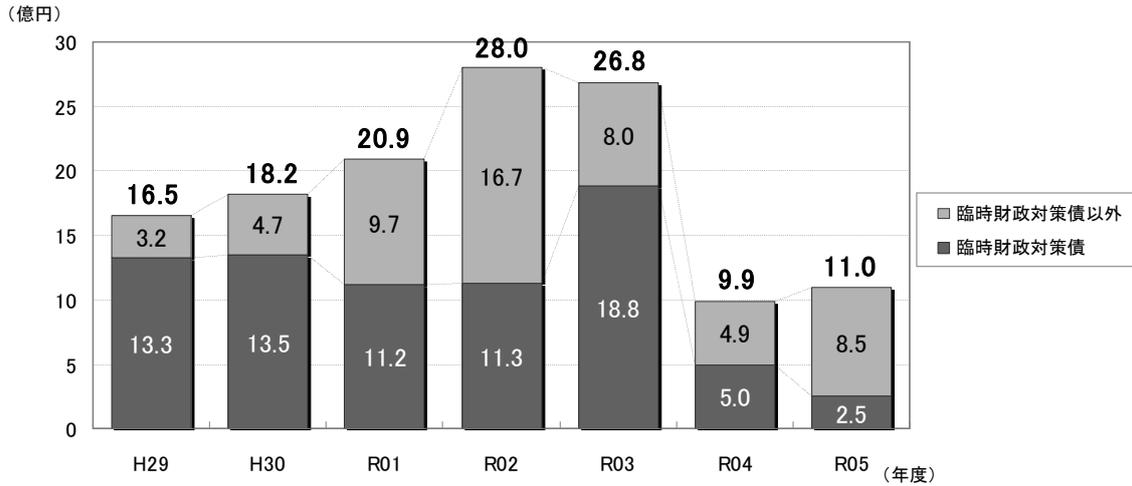
また、市債残高全体における臨時財政対策債の残高が占める割合は54.7%となっています。

<表⑤ 起債予定事業>

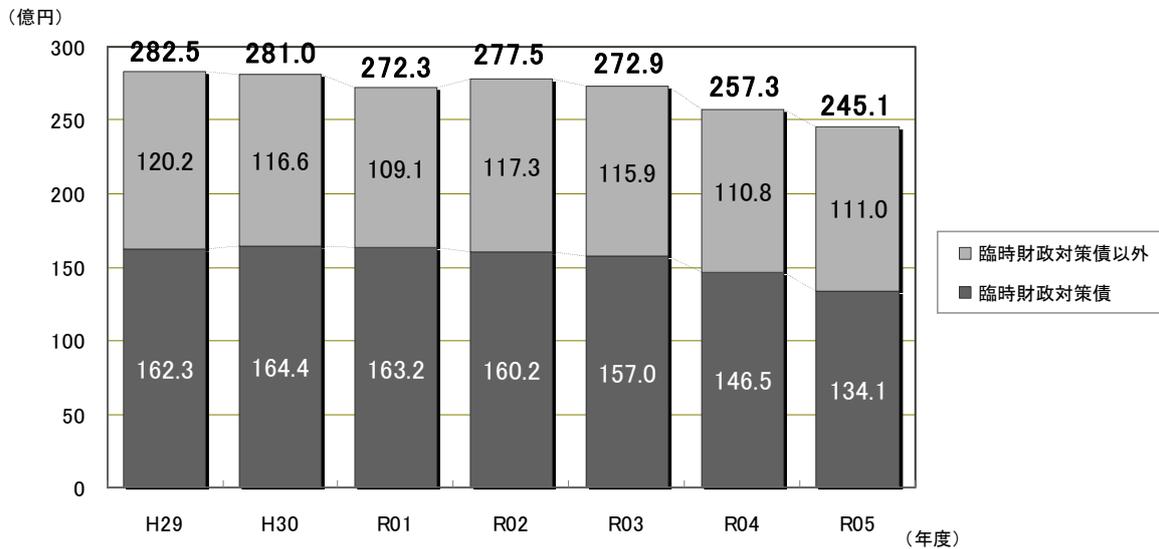
（単位：千円）

事業名	起債予定額	構成比 (%)
市庁舎等改修事業	78,000	7.1
特定天井改修事業	7,700	0.7
一般会計出資債	35,200	3.2
いきいきプラザエレベータ更新事業	41,200	3.8
連続立体交差事業	113,800	10.4
市営住宅建設事業	526,500	48.1
道路ストック長寿命化補修事業	46,000	4.2
臨時財政対策債	246,900	22.5
【合計】	1,095,300	100.0

<グラフ④ 起債額の推移（当初予算額）>



<グラフ⑤ 年度末市債現在高の推移（決算（見込）額）>



※令和3年度までは決算額。令和4年度及び令和5年度は決算見込額です。

(4) 本市の主な一般財源比較表

(単位：千円、%)

区 分	R03年度	R04年度		R05年度				
	決 算 額	当初予算額	3月補正後額	当初予算額	対前年度当初		対前年度3月補正後	
		①	②	③	増減額 ④(③-①)	増減率 ④/①	増減額 ⑤(③-②)	増減率 ⑤/②
1 市税	13,484,831	13,457,805	13,782,913	13,980,269	522,464	3.9	197,356	1.4
2 地方譲与税	197,488	205,632	194,354	180,944	△ 24,688	△ 12.0	△ 13,410	△ 6.9
(1) 地方揮発油譲与税	48,860	47,217	47,217	44,620	△ 2,597	△ 5.5	△ 2,597	△ 5.5
(2) 自動車重量譲与税	139,700	146,799	135,379	124,566	△ 22,233	△ 15.1	△ 10,813	△ 8.0
(3) 森林環境譲与税	8,928	11,616	11,758	11,758	142	1.2	0	0.0
3 交付金等	2,903,586	2,801,493	2,951,607	2,834,127	32,634	1.2	△ 117,480	△ 4.0
(1) 利子割交付金	8,679	8,222	8,222	3,696	△ 4,526	△ 55.0	△ 4,526	△ 55.0
(2) 配当割交付金	87,655	57,876	103,188	93,751	35,875	62.0	△ 9,437	△ 9.1
(3) 株式等譲渡所得割交付金	102,402	73,170	73,170	53,121	△ 20,049	△ 27.4	△ 20,049	△ 27.4
(4) 法人事業税交付金	99,449	116,649	142,489	130,040	13,391	11.5	△ 12,449	△ 8.7
(5) 地方消費税交付金	2,384,310	2,385,057	2,464,478	2,417,963	32,906	1.4	△ 46,515	△ 1.9
(6) 環境性能割交付金	23,894	37,134	30,072	21,050	△ 16,084	△ 43.3	△ 9,022	△ 30.0
(7) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,447	2,447	2,447	2,450	3	0.1	3	0.1
(8) 地方特例交付金	194,750	120,938	127,541	112,056	△ 8,882	△ 7.3	△ 15,485	△ 12.1
4 実質的な地方交付税	5,938,240	4,685,978	5,354,654	4,707,798	21,820	0.5	△ 646,856	△ 12.1
(1) 普通交付税	4,462,923	3,868,472	4,600,248	4,142,978	274,506	7.1	△ 457,270	△ 9.9
(2) 特別交付税	347,317	312,606	312,606	317,920	5,314	1.7	5,314	1.7
(3) 臨時財政対策債	1,128,000	504,900	441,800	246,900	△ 258,000	△ 51.1	△ 194,900	△ 44.1
合 計	22,524,145	21,150,908	22,283,528	21,703,138	552,230	2.6	△ 580,390	△ 2.6

(参考) 実質的な地方交付税の年度別内訳表 (～R04)

※数値は全て決算(見込)額です。

区 分	H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		R03年度		R04年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	3月補正後額	増減率
(1) 普通交付税	3,768,869	1.2	3,691,465	△ 2.1	3,646,241	△ 1.2	3,485,581	△ 4.4	4,462,923	28.0	4,600,248	3.1
(2) 特別交付税	348,733	△ 6.1	365,147	4.7	346,300	△ 5.2	335,119	△ 3.2	347,317	3.6	312,606	△ 10.0
(3) 臨時財政対策債	1,000,000	△ 19.4	1,371,000	37.1	1,172,800	△ 14.5	1,075,900	△ 8.3	1,128,000	4.8	441,800	△ 60.8
合 計	5,117,602	△ 4.1	5,427,612	6.1	5,165,341	△ 4.8	4,896,600	△ 5.2	5,938,240	21.3	5,354,654	△ 9.8

4 歳出予算の主な内訳（性質別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を性質別に分類した場合、義務的なもの、投資的なもの及びその他の経費の増減は、以下のとおりです。（単位：千円）

	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
(1) 義務的経費	19,192,188	+334,966（+1.8%）
(2) 投資的経費	3,325,256	+626,639（+23.2%）
(3) その他の経費	13,252,963	△701,335（△5.0%）

（1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、19,192,188千円（対前年度+334,966千円、+1.8%）となっています（表⑥及びグラフ⑥参照）。

これは、障がい者関係給付費及び私立保育所委託費が増となることに伴う扶助費の増が主な要因です。

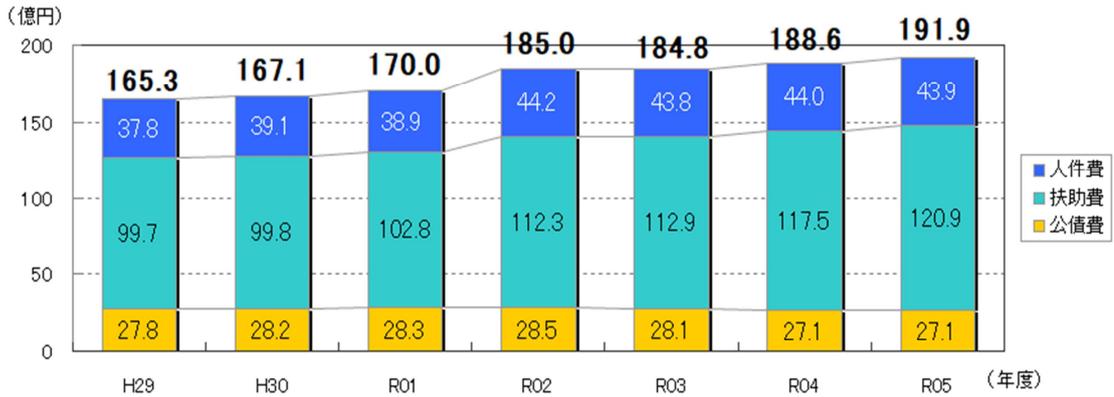
なお、扶助費については、歳出予算に占める割合が3割を超えており、依然として増加の一途をたどっています。

<表⑥ 義務的経費の内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 （増減率）	主な増減の要因
人 件 費	4,390,738	△4,599 （△0.1%）	一般職（会計年度任用職員以外） に係る給料等の減 一般職退職手当の減
扶 助 費	12,086,602	+338,569 （+2.9%）	障がい者関係給付費の増 私立保育所委託費の増
公 債 費	2,714,848	+996 （+0.0%）	償還元金の増
【合 計】	19,192,188	+334,966 （+1.8%）	

<グラフ⑥ 義務的経費の推移（当初予算額）>

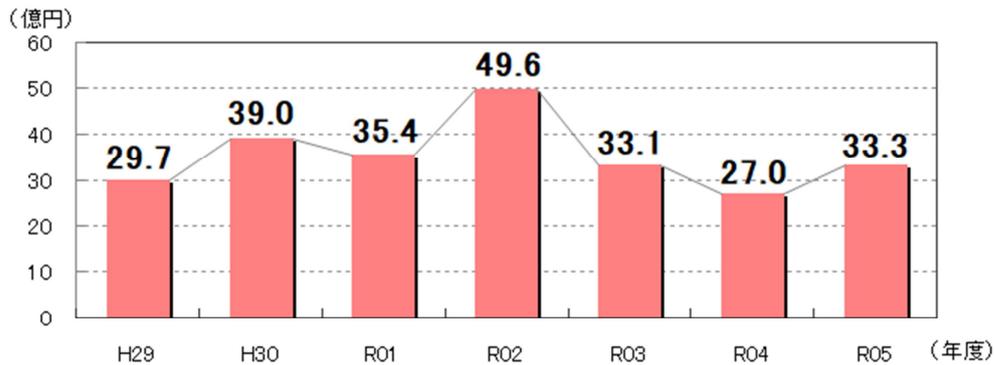


（２）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）

投資的経費は、3,325,256千円（対前年度+626,639千円、+23.2%）となり、3年ぶりに増となりました（グラフ⑦参照）。

これは、双葉市営住宅建替事業費及び上白水市営住宅建替事業費の増等が主な要因です（表⑦参照）。

<グラフ⑦ 投資的経費の推移（当初予算額）>



<表⑦ 本年度の主な普通建設事業>

区分	事業例
老朽化施設更新	双葉市営住宅建替事業、上白水市営住宅建替事業、庁舎等維持補修、地区公民館等大規模改修、ふれあい文化センター設備機器等改修事業、毛勝児童センター大規模改修、すくすくプラザ予防保全改修、放課後児童クラブ施設維持補修
道路、交差点等改良	西鉄春日原駅周辺整備事業、西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（県事業負担金）、長浜太宰府線道路改良事業（県事業負担金）、那珂川宇美線道路改良事業（県事業負担金）、側溝整備事業
その他	西スポーツ・レクリエーション広場整備、須玖岡本遺跡整備事業

(3) その他の経費（物件費、補助費等、繰出金、その他^{※5}）

その他の経費は、13,252,963千円（対前年度△701,335千円、△5.0%）となりました（表⑧及びグラフ⑧参照）。

これは、市内ネットワーク更新業務が皆減になることに伴う物件費の減が主な要因です。

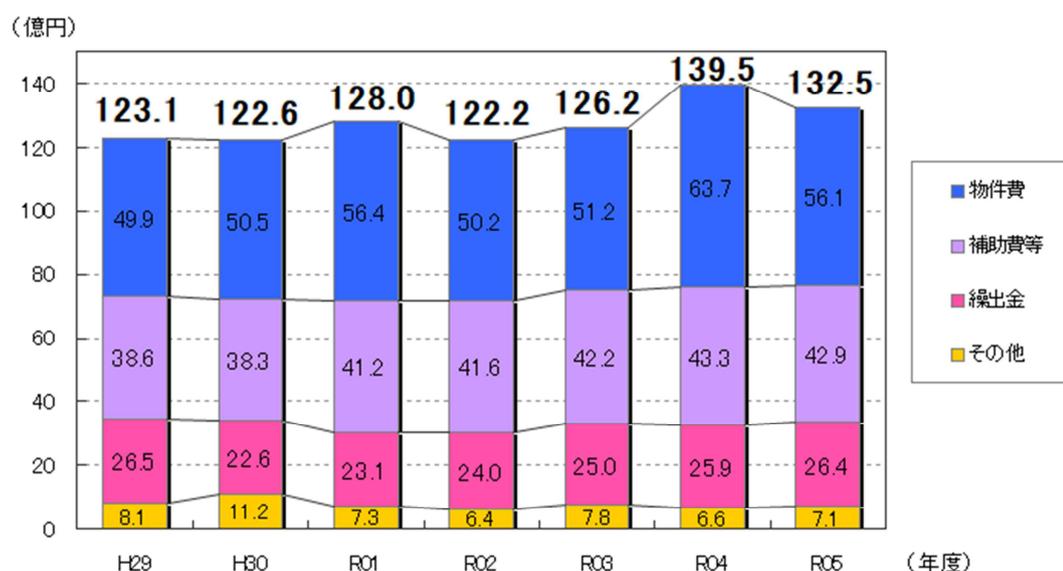
<表⑧ その他の経費の主な内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 (増減率)	主な増減の要因
物 件 費	5,605,848	△767,046 (△12.0%)	市内ネットワーク更新業務の皆減 公共施設等包括管理費の増 放課後児童クラブ管理業務の増
補 助 費 等	4,293,013	△39,714 (△0.9%)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆減 後期高齢者医療療養給付費負担金の増 福岡都市圏南部環境事業組合負担金の増
繰 出 金	2,642,367	+53,560 (+2.1%)	国民健康保険事業特別会計繰出金の増 後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増 介護保険事業特別会計繰出金の増
そ の 他	711,735	+51,865 (+7.9%)	都市緑地保全等基金積立金の増 春日那珂川水道企業団出資金（福岡地区水道企業団出資金）の増

※5 その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費が含まれます。

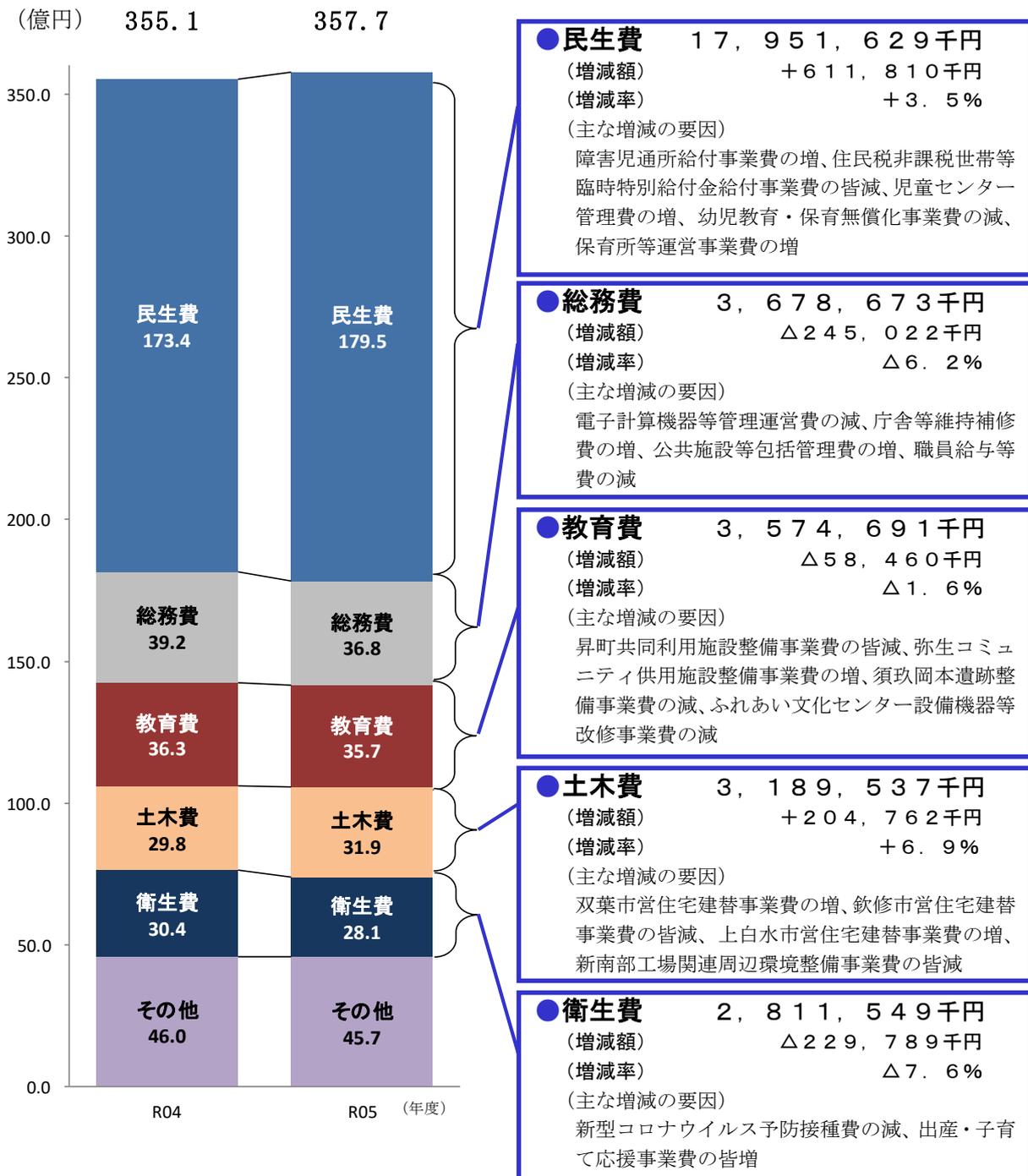
<グラフ⑧ その他の経費の項目別推移（当初予算額）>



5 歳出予算の主な内訳（目的別）

◆ 一般会計当初歳出予算を目的別（歳出予算の款の区分ごと）に分類した場合、主なものの増減は、以下のとおりです（グラフ⑨参照）。

<グラフ⑨ 歳出予算（目的別）の推移（当初予算額）>



※ その他は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の合計額となっています。

6 歳出予算の主な事業

(1) 経営企画部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	市中央部市民活動交流拠点整備事業	第6次総合計画、第2次都市計画マスタープランに基づく「春日新50年プラン」の事業として、市中央部エリア（総合スポーツセンター、ふれあい文化センター周辺）に市内の福祉施設等を移転集約した複合施設を整備すること等を通じて、同エリアを誰もが行きやすく行きたくなるエリアとし、市民活動と交流の拠点づくりを強化推進する。令和5年度は、複合施設整備及びエリア全体の土地利用等に関する基本構想を策定する。	20,953				20,953	70

(2) 総務部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	市庁舎長寿命化事業	平成4年度に建築した市庁舎は、設備機器の老朽化が進んでいる。計画的な修繕により長寿命化と機能保全を図るとともに、修繕費用の平準化と縮減を図る。本年度は、アトリウム防火設備改修工事、大会議棟エレベータ更新工事等を行い、電気設備改修工事に着手する。 ○アトリウム防火設備改修工事概要 工事期間 R05年度 事業費 121,776千円 ○大会議棟エレベータ更新工事概要 工事期間 R05年度 事業費 23,100千円 ○電気設備改修工事概要 工事期間 R05～R06年度 事業費 985,266千円	229,881		78,000		151,881	90
継	双葉市営住宅建替事業	双葉市営住宅の計画的な建替のため、H棟建設工事及び1000棟・1100棟解体工事を行う。 ○概要 R03年度 実施設計 R04～R07年度 建設工事 ○全体事業期間 R02～R07年度	562,856	231,806	326,500		4,550	218
継	上白市市営住宅建替事業	上白市市営住宅の計画的な建替のため、I棟建設工事及び1300棟解体工事を行う。 ○概要 R03年度 基本設計 R04年度 実施設計 R05～R06年度 建設工事 ○全体事業期間 R03～R06年度	371,740	167,597	200,000		4,143	219

(3) 市民部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して、就労準備支援事業、自立支援相談事業、家計改善支援事業、住居確保給付金事業及び子どもの学習・生活支援事業を行う。	50,125	35,700			14,425	137 231 232

(4) 健康推進部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	地域密着型施設等整備事業	高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けられる基盤整備のため、事業者の施設整備に要する費用等を補助する。 ○看取り環境整備推進事業分 認知症高齢者グループホーム 1施設	2,800	2,800				127
継	小学校屋外運動場照明施設整備事業	青少年育成団体の安全な活動時間の確保のため、屋外照明灯が未設置の小学校に簡易照明を設置する。 ○本年度設置予定校 ・春日野小、日の出小、白水小	19,992				19,992	286
継	西スポーツ・レクリエーション広場整備事業	西野球場の保全とスポーツ環境等の充実を図るため、西野球場と北側隣接地を多目的広場を中心とした地区公園として整備する。 ○内容 ・第1期工事（令和4～5年度）	265,903	500			265,403	287
新	アピアランスケア推進事業	がんの治療に伴う外見の変化が見られるがん患者及びがん経験者に対し、医療用ウィッグや補装具等の購入費の一部を助成する。	330	165			165	169

(5) 福祉支援部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	施設介護等給付事業	障がい者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、施設にて介護を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +91,994千円（+5.3%） ※R04年度当初予算額 1,727,790千円	1,819,784	1,364,836			454,948	134
継	障害児通所給付事業	障がいのある児童や発達の遅れがある児童が、必要な療育や生活能力向上のための訓練を受ける費用について給付を行う。 ○対前年度増減 +323,850千円（+32.8%） ※R04年度当初予算額 988,172千円	1,312,022	981,906			330,116	141
継	毛勝児童センター大規模改修事業	老朽化が進んでいる毛勝児童センター（平成5年度竣工）について、大規模改修工事を行う。	107,240	68,826		4,000	34,414	154
継	すくすくプラザ予防保全改修事業	老朽化が進んでいるすくすくプラザ（平成15年度竣工）の長寿命化を図るため、予防保全改修工事を行う。 ○工事期間 R05～R06年度	98,058	488			97,570	154

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	出産・子育て応援事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届出時に5万円、出産届出時に5万円の経済的支援を一体として実施する。	95,807	80,974			14,833	166
継	産後ケア事業	乳児及び産婦を対象に、産科医療機関等において、授乳や沐浴等のアドバイス、育児相談等を宿泊もしくは日帰りで行う。本年度から従来の宿泊型、日帰り型に加え、新たに居宅訪問型の支援を行う。	7,641	3,536		569	3,536	168
新	初回産科受診料助成事業	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回産科受診料の費用を助成する。	800	400			400	168
新	ひとり親家庭養育費確保支援事業	ひとり親の養育費に関する取り決めを促し、養育費を確保することにより、ひとり親家庭の安定した生活の促進を図る。 ○内容 ・公正証書等作成支援事業 ・養育費保証契約締結支援事業 ・未払い養育費に係る強制執行申立費用支援事業	1,057	528			529	139
新	放課後児童クラブ舎予防保全改修事業	公共施設マネジメント計画に基づき、放課後児童クラブ舎12舎（第2クラブ6舎を除く）のうち9舎の予防保全改修工事を行う。 ○本年度実施予定クラブ舎 春日南小、春日小、須玖小、春日西小、天神山小、春日東小、日の出小、春日野小、春日原小	91,712	37,036			54,676	158

(6) 地域生活部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	ふれあい文化センター設備機器等改修事業	老朽化が進んでいるふれあい文化センター（平成7年竣工）について、計画に基づき改修工事を行う。 ○工事内容 ・エレベータ改修（2～4号機） ・照明基盤等設備改修 ・可動式展示パネル改修	153,776				153,776	272
継	地区公民館等大規模改修事業	地区公民館等の老朽化に伴い、計画的に大規模改修及び予防保全改修工事を実施する。 ○対象施設 ・設計 白水ヶ丘地区公民館 忽利地区公民館 ・大規模改修工事 泉地区公民館 弥生コミュニティ供用施設	242,610	6,000			236,610	278 279
新	防災関連計画改定事業	専門家にコンサルティング業務を委託し、平成30年度に策定したBCP計画（業務継続計画）の改定を行う。	1,980				1,980	74

(7) 都市整備部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	立地適正化計画策定事業	住宅や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を適切な場所に誘導し、持続可能なまちづくりを推進するために立地適正化計画を策定する。 ・策定期間 R04～R05年度	15,066				15,066	205 206
継	西鉄春日原駅周辺まちづくり構想策定事業	春日市の中心拠点にふさわしい魅力を創出するため、容積率等に関する現況調査や、地区計画素案作成、エリアマネジメントのスキーム検討、企業の意向調査等、多角的な視点から必要な調査・検討を実施する。 ・策定期間 R04～R05年度	7,083				7,083	206
新	高さ規制の見直しに向けた調査分析事業	現行の容積率及び絶対高度制限型高度地区といった高さ規制の見直しを検討するため、調査分析業務を実施する。	4,961				4,961	206
新	景観基本計画策定事業	本市が目指す良好な都市景観の形成を実現するために、都市の景観に係るビジョンを明らかにするとともに、都市全体及び地区レベルでの景観上の課題を明らかにし、それにふさわしい整備方針を定めるために景観基本計画を策定する。	5,099				5,099	215
継	上白水公園整備事業	既存の上白水公園は、民間地を借地し整備を行い公園として供用している。借地解消のために令和3年度に用地を取得し、令和4、5年度の2カ年で整備を行う。 ○内容 ・公園施設整備 ・既設公園施設等撤去	62,000			50,000	12,000	209
継	白水大池公園施設改修事業	白水大池公園内の2か所の橋梁について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化を図る観点から、長寿命化計画に基づく適切で計画的な改修を実施する。	29,700				29,700	209
新	位瀬公園施設整備事業	位瀬公園内に新たに駐車場を整備し、遊具等を再整備することにより、利用者の利便性向上及び公園機能向上を図る。	39,490				39,490	209
新	グリーンインフラ計画策定事業	本市の「緑豊かな都市」の姿を未来に引き継ぎ、自然環境が有する多様な機能を活用するために、市の中心部である市民活動交流地区においてグリーンインフラによる魅力ある都市空間の構築を目的とした計画を策定する。 ・計画期間 R05～R09年度	5,000	1,500			3,500	210
継	ため池保全等基本計画策定事業	防災上の課題、貯水機能、周辺景観、利水機能等の活用状況、所有者の意向を勘案しながら、ため池の今後のあり方の方向性を示すために、ため池保全等基本計画を策定する。	10,780				10,780	212 213
継	道路ストック長寿命化補修事業	平成27、28年度に行った総点検から、各施設に応じた法定点検等により長寿命化修繕計画を更新し、順次補修工事を行う。令和5年度は、舗装、橋梁の補修工事に加え、紅葉ヶ丘西6丁目の雨水暗渠等の補修設計を実施する。	88,859	1,320	46,000		41,539	200 201

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	那珂川宇美線整備事業	県が実施する都市計画道路那珂川宇美線の道路拡幅整備事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・下白水西工区 520m	69,167			62,889	6,278	211
継	長浜太宰府線整備事業	県が実施する都市計画道路長浜太宰府線整備事業に対し、地元負担金を支出する。また、未認可区間の道路用地先行取得を行う。 ○内容 ・須玖北工区 420m	98,511			75,012	23,499	211
継	光町大土居線等整備事業	光町大土居線の事業着手に向けて、都市計画道路幅員の変更を行うため、都市計画決定変更図書作成等業務を実施する。 ・作成期間 R04～R05年度	9,800				9,800	211 212
継	西鉄春日原駅周辺整備事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、春日原駅前広場及び周辺道路を整備し、賑わいのある空間を形成するための基盤づくりを推進する。 ○内容 ・用地買収及び売払 ・境界復元 ・調査測量設計 ・施工計画策定 ・建物補償調査再算定 ・道路改良工事	97,050			97,010	40	212
継	西鉄天神大牟田線連続立体交差事業	県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に対し、地元負担金を支出する。 ○内容 ・駅舎工事 等	133,498		113,800	19,105	593	214
継	ため池防災減災事業	ため池の点検調査等によりため池の現状を把握し、必要な防災減災事業を実施する。 ○内容 ・ため池ハザードマップ作成（8箇所） ・ため池点検調査（大牟田池）	56,870	50,000			6,870	190

(8) 教育部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	須玖岡本遺跡整備事業	須玖岡本遺跡の保存・活用に向けた整備を行うため、史跡の公有地化を行う。 ○購入物件 岡本地区1筆 ○購入面積 269.00㎡	47,196	37,748			9,448	275
継	水城跡整備事業	特別史跡である大土居水城跡は整備されてから40年が経過し損傷や劣化が見られるため、改めて保存整備を行うとともに、史跡の価値を広く周知するための看板を設置する。	52,496	10,919			41,577	276 277

7 主な新規事業・廃止事業一覧表

【主な新規事業一覧表】

番号	所管	事業名	予算額 (令和5年度)	区分	
				国・県	市単独
1	経営企画課	企業版かすがふるさと応援寄附金推進事業	111		○
2	高齢課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	3,850		○
3	健康スポーツ課	いきいき春日21健康づくり支援計画策定事業	3,900		○
4	健康スポーツ課	アピアランスケア推進事業	330	○	
5	子育て支援課	初回産科受診料助成事業	800	○	
6	こども未来課	ひとり親家庭養育費確保支援事業	1,057	○	
7	こども未来課	放課後児童クラブ舎予防保全改修事業	91,712	○	
8	環境課	省エネルギー診断事業	33		○
9	安全安心課	防災関連計画改定事業	1,980		○
10	安全安心課	ウェブマップによる災害情報共有システム導入事業	278		○
11	都市計画課	高さ規制の見直しに向けた調査分析事業	4,961		○
12	都市計画課	景観計画策定事業	5,099		○
13	都市計画課	位瀬公園施設整備事業	39,490		○
14	都市計画課	グリーンインフラ計画策定事業	5,000	○	
15	下水道課	ため池ハザードマップ作成事業	11,990	○	
16	文化財課	奴国の丘歴史資料館事業～鑄造実験ワークショップ～	2,497	○	

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

【主な廃止事業一覧表】

番号	所管	事業名	予算額 (令和4年度)	区分	
				国・県	市単独
1	安全安心課	自宅療養者等支援事業	1,100		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

令和5年度 基金の積立状況 (当初予算)

※表内二段書きは、上段が取崩額、下段が積立額

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高 (決算見込み)	5 年 度					取崩額 積立額	5 年 度 末 見 込 額
		当 初 予 算 額	補 正 額 (6月補正)	補 正 額 (9月補正)	補 正 額 (12月補正)	補 正 額 (3月補正)		
一 般 会 計	財政調整基金	2,885,040	0				0	2,887,040
			2,000				2,000	
	衛生施設等整備基金	710,680	0				0	711,680
			1,000				1,000	
	溜池保全基金	73,121	1				1	74,120
			1,000				1,000	
	公共施設等整備基金	9,268,072	0				0	9,272,072
			4,000				4,000	
	職員退職手当基金	492,331	36,463				36,463	493,332
			37,464				37,464	
	都市緑地保全等基金	213,769	55,000				55,000	184,965
			26,196				26,196	
	連続立体交差事業等整備基金	1,026,500	114,600				114,600	913,900
			2,000				2,000	
市民防災対策活動等支援基金	23,051	0				0	24,051	
		1,000				1,000		
市営住宅整備基金	142,967	0				0	143,967	
		1,000				1,000		
県施行都市計画道路事業等整備基金	2,595,800	0				0	2,597,800	
		2,000				2,000		
森林環境譲与税基金	329	11,758				11,758	329	
		11,758				11,758		
消防施設整備基金	2,554	3,403				3,403	0	
		849				849		
取崩額 計		221,225	0	0	0	0	221,225	
積立額 計		90,267	0	0	0	0	90,267	
小 計	17,434,214	△ 130,958	0	0	0	0	△ 130,958	17,303,256
特 別 会 計	国民健康保険事業費納付金等支払準備基金	546,987	81,309				81,309	465,678
			0				0	
	介護給付費準備基金	1,206,203	0				0	1,217,048
			10,845				10,845	
取崩額 計		81,309	0	0	0	0	81,309	
積立額 計		10,845	0	0	0	0	10,845	
小 計	1,753,190	△ 70,464	0	0	0	0	△ 70,464	1,682,726
合 計	19,187,404	△ 201,422	0	0	0	0	△ 201,422	18,985,982
定 額 運 用 基 金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0				0	4,000
			0				0	
	福祉資金貸付基金	10,000	0				0	10,000
			0				0	
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0				0	2,000
		0				0		
取崩額 計		0	0	0	0	0	0	
積立額 計		0	0	0	0	0	0	
小 計	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
総 合 計	19,203,404	△ 201,422	0	0	0	0	302,534 101,112	19,001,982

地方債現在高の状況

【令和5年度 当初予算】

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (決算額)	令和4年度末 現在高 (決算見込額)	令和5年度中増減見込み			令和5年度末 現在高 (見込額)
			起債見込額		元金償還見込額	
			(繰越分)	(当初・補正分)		
一般会計 (うち臨時財政対策債分)	27,286,208 (15,698,148)	25,730,899 (14,654,618)	302,600	1,095,300 (246,900)	2,615,435 (1,491,275)	24,513,364 (13,410,243)
下水道事業会計	9,936,941	9,180,641		300,700	1,043,835	8,437,505
合 計	37,223,149 (15,698,148)	34,911,540 (14,654,618)	302,600	1,396,000 (246,900)	3,659,270 (1,491,275)	32,950,869 (13,410,243)

消費税増税に伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）が
 充てられる社会保障施策の状況（令和5年度当初予算）

（単位：千円）

施策区分	事業名	予算額	財源内訳					
			国県支出金	市債	その他	一般財源		
						消費税増税分	市税等	
社会福祉	生活保護	2,191,246	1,685,232	0	15,772	490,242	98,069	392,173
	生活困窮者支援	46,114	33,695	0	0	12,419	2,484	9,935
	児童福祉	6,543,307	4,034,487	0	316,180	2,192,640	438,620	1,754,020
	母子等福祉	127,813	74,122	0	242	53,449	10,692	42,757
	高齢者福祉	107,221	3,878	0	5,944	97,399	19,484	77,915
	障害者福祉	4,130,153	2,922,658	0	3,008	1,204,487	240,948	963,539
	小計	13,145,854	8,754,072	0	341,146	4,050,636	810,297	3,240,339
社会保険	国民健康保険	821,305	478,046	0	0	343,259	68,666	274,593
	介護保険	1,050,283	84,743	0	0	965,540	193,148	772,392
	年金	5,100	5,100	0	0	0	0	0
	小計	1,876,688	567,889	0	0	1,308,799	261,814	1,046,985
保健衛生	高齢者医療	1,350,523	206,694	0	800	1,143,029	228,654	914,375
	その他医療	5,881	3,679	0	965	1,237	247	990
	疾病予防対策	470,302	29,560	0	0	440,742	88,167	352,575
	健康増進対策	439,678	95,076	43,900	7,126	293,576	58,728	234,848
	小計	2,266,384	335,009	43,900	8,891	1,878,584	375,796	1,502,788
合計		17,288,926	9,656,970	43,900	350,037	7,238,019	1,447,907	5,790,112
財源の構成比			55.9%	0.3%	2.0%	41.9%	8.4%	33.5%
(参考) 令和4年度 当初予算	合計	16,771,353	9,512,132	0	342,366	6,916,855	1,416,889	5,499,966
	財源の構成比		56.7%	0.0%	2.0%	41.2%	8.4%	32.8%

※ 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されています。